

生みの苦しみ

早いものでもう2月です。今年の1月の気候は全国的に高温で、北陸地方の降雪量は観測史上最も少なかったそうです。そのため、スキー場などは深刻な雪不足で東北地方でも未だオープンできないスキー場があるとか。百貨店などではコートなど冬物衣料の売れ行きが鈍っているという。一方、ゴルフ場やテーマパークでは暖冬が追い風になり、客足を伸ばしているとのこと。暖冬における「泣き笑い」が鮮明に表れています。しかし、百貨店などは「暖冬の時は早い目に春物が売れる可能性がある」ので、前向きに切り替えて営業展開しています。商魂逞しいですね。

さて、日経新聞で「法人税下げ、主要国で加速」との一面記事がありました。記事によると、欧州を中心に法人税率を下げる動きが広がっているようです。例を挙げれば、国税と地方税を合わせた実効税率を、ドイツは2008年から9%下げ29%に、フランスは今後5年間で現行34%程度を20%への引き下げ検討。オランダは今年1月から4.1%下げ25.5%に、スペインは2008年までに5%下げ30%とするようです。

日本の法人税の実効税率は39.54%(中小企業は優遇措置で若干低い)と約40%もあります。この水準は1999年(平成11年)の税制改正で当時約50%の税率を段階的に引き下げ、国際水準並み(財務省いわく)に引き下げた結果ですが、主要国はここに来てさらに引き下げに来ているということです。これは、自国内の企業の競争力を高めると同時に、国外からの企業を誘致し、結果的に雇用や家計所得が伸びて国も成長させようとする政策的な判断からです。

確かに、一生懸命稼いだ儲けの40%も税金ということではやる気が失せてしまいます。ましてや、社会保険料の会社負担が毎年増え続けるなどの企業のコストアップが避けられない現状では、給料の昇給にまで及びにくいのかも知れません。税率を引き下げれば、その浮いた一部を従業員に還元することもできるようになります。財務省は深刻な財政赤字と米国がほぼ同水準なことを理由に、税率引き下げには慎重です。ドイツやシンガポールなどは消費税率を引き上げた上で法人税率引下げを行っています。いずれにしても、財源は消費税に頼らざるを得ないことは明らかであります。

法人税率引下 → 消費税率引上は、「国民に負担を強いた企業優遇」、さらには、「消費税は低所得者により重い税負担をもたらすので「逆進的」な税だ」とする批判もよくあります。ある経済学者の「消費税に関する誤解を解け」と題する論文を読んでなるほどと思いました。要点1「消費税を逆進的というのは、消費活動を一時期だけに限定してみるからであり、生涯を通してみれば多く稼いだ人は多く消費することになり、所得と消費税の負担が比例することになる」。要点2「消費税は消費者が負担するというのは建前であり、企業が消費税分を価格に転嫁できなければ結局企業が負担することになる。そうなれば、企業の経営者や従業員などがその分を被ることになり、給料などに跳ね返るから、実質は法人税と同様企業の利益に課税されているのと同様である」。なかなか本質をとらえたいい意見であり、私もこの考えを支持します。

しかし、税制の抜本改革など国の重要な政策を審議すべき国会が、閣僚の「女性は子供を生む機械」発言で紛糾しています。試しに「生む機械」でインターネットを検索してみると、20万件以上ヒットしました。いかに国民がこの問題に関心を持っているかが伺いしれます。ただでさえ支持率が低下している安倍内閣にとって、追い討ちをかけるようなこの発言は、女性を著しく軽視するものとして、軽率以外のなにものでもないと思います。ふと、数年前の現役総理大臣の「神の国」(インターネットでは46万件ヒット)発言というのを思い出しました。

話の真意はそっちのけで、言葉尻だけを鬼の首でもとったように一人歩きさせるマスコミの過熱報道にも問題はありますが、つい、うっかり、ではすまされない閣僚の言葉の重みというものを再認識しなければいけないと思います。それと、今の少子化の根本問題はなにか、単に女性に頑張ってもらって産んでもらう、ということだけでは済まされない、子育てに伴う経済的な負担も大きいのではないのでしょうか。その問題を解決せずには、根本的には変わらないと思います。ところで、「生む機械」は早くも今年の流行語大賞の有力候補になりそうな勢いですが・・・。